

# News Release

日本旅行ニュース 2022

第12号

2022年2月25日



## 2021年度期末決算（連結・個別）について

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小谷野 悦光）では、この度 2021 年度期末決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせ致します。

（添付資料）

- 連結決算（P. 1～P. 10）
- 個別決算（P. 11～P. 15）

このリリースに関するお問い合わせ先

**株式会社日本旅行**

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：宇野・井村・富樫

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12 階

## 2021年12月期 決算概要

2022年2月25日

会 社 名 株式会社日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2021年12月期	108,084	112.7	△400	—	1,918	—	624
2020年12月期	95,881	—	△11,621	—	△9,362	—	△12,791

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	10 41	— —	5.8	1.5	△0.3
2020年12月期	△213 20	— —	△76.2	△9.2	△12.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △254百万円 2020年12月期 △317百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	124,323	11,434	9.1	189 52
2020年12月期	101,388	10,110	9.8	166 82

(参考) 自己資本 2021年12月期 11,371百万円 2020年12月期 10,009百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△8,026	12,500	235	14,537
2020年12月期	△10,705	8,536	771	9,356

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期 末	年 間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—
2020年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症が2022年度においても大きな影響を及ぼすものと想定しております。連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が予測不能であり、当社グループに及ぼす影響を見極めることが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2021年12月期 60,000,000株 2020年12月期 60,000,000株

② 期末自己株式数 2021年12月期 ー株 2020年12月期 ー株

③ 期中平均株式数 2021年12月期 60,000,000株 2020年12月期 60,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	97,314	108.7	2,435	—	2,280	—	1,096	—
2020年12月期	89,546	—	△7,334	—	△5,755	—	△6,564	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	18 28	— —
2020年12月期	△109 41	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	121,340	8,623	7.1	143 72
2020年12月期	97,459	7,244	7.4	120 74

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,623百万円 2020年12月期 7,244百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が予測不能であり、当社に及ぼす影響を見極めることが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。

## 2021年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、年初から新型コロナウイルス感染症の流行拡大とこれを踏まえた政府の緊急事態宣言に始まり、その再発令や延長、まん延防止等重点措置が断続的に実施され、旅行需要が大幅に低迷する状況が続きました。その後、10月からの行動制限解除を契機とした人流の回復により、旅行需要も一部回復する状況となりましたが、海外旅行やインバウンドを合わせた旅行マーケット全体としては、極めて厳しい状況となりました。

こうした状況のなか、当社におきましては、年初から経費削減の徹底や一時帰休（休業）の実施などの緊急対策を推進するとともに、3月に公表した「中期経営計画見直しの方向性」に基づき、事業構造の改革（ビジネスモデルの変革）と運営体制・コスト構造の見直しを柱とした抜本的構造改革に取り組んでまいりました。

法人営業では、企業のMICE需要等が低迷するなか、感染防止ガイドラインの順守を前提とした教育旅行の取り扱いに加え、Webを活用したハイブリッド型会議や学術学会など新たなスタイルによる法人営業の展開を図ってまいりました。加えて、旅行需要が全体として極めて厳しい状況となるなか、事業構造の転換を目指した非旅行業分野の取扱拡大を他社とのアライアンスを含めて積極的に推進してまいりました。具体的には、各地域の誘客事業や経済対策事業など各種事務局業務の受託に加え、大規模センターを含めた各エリアのワクチン接種関連事業を数多く取り扱うなど、全社をあげて取り組みを進めてまいりました。個人旅行営業では、マーケット状況に応じた店頭営業の縮小をグループ全体で推進するとともに、瀬戸内や北陸など西日本エリアのJRセットプランを中心に、Web販売の徹底強化を推し進めてまいりました。また、Z世代を中心とした若者層への旅行需要喚起を強化するため、合弁会社「株式会社ミタイトラベル」を10月に設立し、オンラインでの販売を開始しました。コンプライアンスについては、具体的な事案への対応を行うとともに、専門組織の設置や各種勉強会の拡充等によりコンプライアンスの強化と基本動作の徹底に取り組んでまいりました。また、厳しい環境下での生き残りとはビジネスモデル転換による持続的成長の実現に向け、「中期経営計画2022～2025」を新たに策定し、公表しました。

以上のような取組を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響は極めて大きく、当連結会計年度の売上高は1,080億84百万円（対前期112.2%）、売上総利益は336億8百万円（対前期141.8%）、営業損失は4億円（対前期112億20百万円増）、経常利益は19億18百万円（対前期112億80百万円増）となり、法人税等を控除した当期純利益は6億24百万円（対前期134億16百万円増）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、売上高は973億14百万円（対前期108.7%）、売上総利益は287億22百万円（対前期139.1%）となりました。また、営業費用は262億87百万円（対前期94.0%）となり、営業利益は24億35百万円（対前期97億69百万円増）、経常利益は22億80百万円（対前期80億36百万円増）となりました。特別損失は2億52百万円であり、税引前当期純利益は20億28百万円（対前期49億64百万円増）、法人税等控除後の当期純利益は10億96百万円（対前期76億61百万円増）となりました。

### 2. 営業施策の状況（単体）

#### <国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、JRセットプランを中心としたWeb専用商品の強化に注力するとともに、ウィズコロナでの安心・安全なご旅行の実施に向け、社会的需要に対応した商品の拡充に取り組んでまいりました。具体的には、国内募集型企画旅行用「日本旅行PCR検査プラン」の取り扱いや、SDGsの取り組みの一環としてカーボンオフセットを取り入れた「JRセットプラン Carbon-Zero（カーボンゼロ）」の展開に加え、自治体による需要喚起策との連動商品「居住地限定割引プラン」の展開などを行ってまいりました。こうした展

開を進めてきたものの、コロナ禍による年初からの需要低迷により、赤い風船の売上高253億36百万円（対前期50.8%）となりました。

団体旅行では、コロナ禍が継続するなか、Webを活用したハイブリッド型会議や学会など新たな取り組みを推進するとともに、教育旅行においては、感染防止ガイドラインの順守等を前提とし、お客様によりご安心いただける旅行の企画、催行に努めてまいりました。また、SDGsをテーマとした高校生向け教育プログラム「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」を展開するなど、従来の枠組にとどまらない新たな教育事業への転換を積極的に推進してまいりました。こうした取り組みにより、国内団体の売上高は294億32百万円（対前期159.6%）となりました。

また国内の単品商品の売上高は、企業の出張抑制などにより、28億15百万円（対前期71.4%）となりました。

この結果、国内旅行売上高は576億16百万円（対前期79.7%）、売上総利益は126億12百万円（対前期86.9%）となりました。

#### <海外旅行部門>

海外旅行は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって海外への流動が激減するなか、概ね一部の業務性需要のみを取り扱う状況となりました。

この結果、海外旅行売上高は5億93百万円（対前期6.1%）、売上総利益は3億49百万円（対前期31.5%）となりました。

#### <国際旅行部門（インバウンド）>

国際旅行では、東京オリンピック・パラリンピック開催にともなう取り扱い等が一部あったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により全体としては極めて厳しい状況となりました。

この結果、国際旅行売上高は9億43百万円（対前期26.3%）、売上総利益は3億44百万円（対前期29.5%）となりました。

#### <付帯事業>

新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって旅行需要が大幅に減少するなか、営業力や手配力、運営能力など当社が持つ強みを最大限活用するとともに、他社とのアライアンスによってシステムやコンサルティング等の新たな能力を獲得し、旅行の枠組を越えた新たな事業展開を積極的に推進してまいりました。こうした取り組みにより、各地域の誘客事業や経済対策事業、大規模センターを含めたワクチン接種関連事業など、中央省庁や地域行政等からの事業受託が大幅に拡大することとなりました。

この結果、付帯事業売上高は381億61百万円（対前期342億98百万円増）、売上総利益は154億16百万円（対前期115億54百万円増）となりました。

### 3. 当社が対処すべき課題

新型コロナウイルスの国内感染者数は、現時点で高い水準となっており、まん延防止等重点措置が各地で再発令される状況となっているほか、世界的にも変異ウイルスによる感染拡大が続いており、国内外の感染状況や国の政策状況等に大きく左右される経営環境が継続しています。

こうしたなか、当社におきましては、お客様と社員の安心・安全の確保を最優先とした事業展開を継続するとともに、「中期経営計画2022～2025」に基づく抜本的構造改革の完遂に向け、新たな組織体制のもと、各分野での取り組みを推し進めてまいります。

具体的には、公務・地域ソリューション事業において、中央省庁や地方自治体への広範な課題解決提案をアライアンスパートナーとの連携を含めて一層強化し、各種事務局業務の受託など非旅行業分野の取り組みをさらに強化してまいります。また、教育ソリューションや企業ソリューションにおいては、DXやSDGs関連などパートナーとの連携によって新たな価値の創造に努めるとともに、全ての取扱事業において感染防止に向けた各種ガイドラインの順守を徹底し、お客様への安心・安全の提供に努めてまいります。

ツーリズム事業においては、JR西日本をはじめとするJR各社や地域サプライヤーと従来以上

に連携し、事業を推進してまいります。国内旅行は、Web基軸への転換を一層加速化することとし、JRセットプランを中心にWeb商品の拡充に最大限取り組むとともに、Webマーケティングの強化やリアル販売部門との連携による取り組みをさらに推し進めてまいります。また、Massへの取り組みを一層強化することとし、着地商品の拡充や自治体等への提案をさらに推し進めてまいります。海外旅行やインバウンドについては、マーケット状況に応じた取り扱いの拡大に順次取り組んでまいります。

SDGsについては、当社の「SDGs宣言」に基づき、自治体や企業への提案や、脱炭素社会の実現に資する商品造成を一層推進するとともに、社内においても多様な人材の活躍やペーパーレス化を推進するなど、全社的に取り組みをすすめてまいります。

コンプライアンスやリスク管理については、新たな事業展開におけるリスクの確認や教育の徹底等により、さらなる強化に取り組んでまいります。

あわせて、「中期経営計画2022～2025」の着実な実行と環境変化を踏まえたPDCAの徹底を推進し、ウィズコロナでの生き残りや構造改革による持続的成長の実現に取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年12月31日現在	当連結会計年度 2021年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	9,887	15,029	
2. 受取手形及び未収入金	13,253	32,031	
3. 短期貸付金	50,204	37,506	
4. その他の 貸倒引当金	20,375	32,570	
	<u>△ 14</u>	<u>△ 21</u>	
流動資産合計	<u>93,707</u>	<u>117,116</u>	<u>23,409</u>
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,759	4,440	
減価償却累計額	<u>△ 4,126</u>	<u>△ 3,746</u>	694
(2) 土地	774	776	
(3) リース資産	597	629	
減価償却累計額	<u>△ 576</u>	<u>△ 563</u>	66
(4) その他の 減価償却累計額	3,146	2,741	
	<u>△ 2,950</u>	<u>△ 2,516</u>	224
有形固定資産合計	1,625	1,761	136
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	785	804	
(2) その他の 無形固定資産	197	242	
無形固定資産合計	982	1,047	65
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,096	1,956	
(2) その他の 貸倒引当金	3,596	2,734	
	<u>△ 619</u>	<u>△ 293</u>	
投資その他の資産合計	<u>5,073</u>	<u>4,397</u>	<u>△ 675</u>
固定資産合計	<u>7,680</u>	<u>7,207</u>	<u>△ 473</u>
資産合計	<u>101,388</u>	<u>124,323</u>	<u>22,935</u>
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 支払手形及び未払金	4,404	7,321	
2. 受託販売金	5,770	8,382	
3. 預り金	48,428	71,563	
4. その他の 流動負債	18,288	14,706	
	<u>76,892</u>	<u>101,973</u>	<u>25,082</u>
<b>II 固定負債</b>			
1. 長期借入金	796	1,250	
2. 退職給付に係る負債	8,657	7,756	
3. 旅行券引換引当金	2,781	-	
4. その他の 固定負債	2,151	1,908	
	<u>14,386</u>	<u>10,915</u>	<u>△ 3,470</u>
負債合計	<u>91,277</u>	<u>112,889</u>	<u>21,611</u>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	4,000	100	△ 3,900
2. 資本剰余金	3,040	6,940	3,900
3. 利益剰余金	2,995	3,942	946
株主資本合計	<u>10,036</u>	<u>10,983</u>	<u>946</u>
<b>II その他の包括利益累計額</b>			
1. その他の有価証券評価差額金	237	285	48
2. 為替換算調整勘定	△ 238	24	262
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 25	78	104
その他の包括利益累計額合計	<u>△ 27</u>	<u>388</u>	<u>415</u>
<b>III 非支配株主持分</b>			
	100	63	△ 37
純資産合計	<u>10,110</u>	<u>11,434</u>	<u>1,324</u>
負債・純資産合計	<u>101,388</u>	<u>124,323</u>	<u>22,935</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		
I 売上高	95,881		108,084		12,202
II 売上原価	72,172		74,475		2,302
III 売上総利益	23,708		33,608		9,899
IV 販売費及び一般管理費	35,329		34,008		△ 1,321
営業損失 (△)	△ 11,621		△ 400		11,220
V 営業外収益					
1. 受 取 利 息	143		141		
2. 為 替 差 益	123		48		
3. 雇 用 調 整 助 成 金	2,145		2,426		
4. そ の 他	304	2,717	245	2,861	144
VI 営業外費用					
1. 支 払 利 息	87		85		
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	317		254		
3. そ の 他	53	458	203	542	84
経常利益又は損失 (△)	△ 9,362		1,918		11,280
VII 特別利益	4,785		49		△ 4,735
VIII 特別損失	4,417		223		△ 4,194
税金等調整前当期純利益又は損失 (△)	△ 8,994		1,744		10,739
法人税、住民税及び事業税	197		1,679		
法人税等調整額	3,664	3,862	△ 521	1,158	△ 2,704
当期純利益又は損失 (△)	△ 12,857		586		13,443
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 65		△ 37		28
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△)	△ 12,791		624		13,416

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年差
		自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 8,994	1,744	
	2. 減価償却費	1,008	490	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 16	△ 319	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 0	△ 796	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	11,836	△ 16,414	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	5,060	△ 2,090	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 2,194	1,424	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	2,525	△ 4,851	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 15,116	2,611	
	10. その他	△ 4,543	10,531	
	小 計	△ 10,436	△ 7,669	2,767
	11. 法人税等の支払額等	△ 269	△ 356	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,705	△ 8,026	2,679
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,000	△ 872	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	22	5	
	3. 貸付による支出	△ 59,012	△ 41,343	
	4. 貸付金の回収による収入	59,872	54,042	
	5. その他	8,653	668	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,536	12,500	3,963
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 短期借入金の増加額 (△減少額)	46	△ 96	△ 143
	2. 長期借入金の増加額 (△減少額)	836	454	△ 382
	3. 株式発行による収入			
	4. リース債務返済による支出	△ 111	△ 121	△ 9
	5. その他	△ 0	-	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	771	235	△ 535
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 231	471	702
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 1,630	5,180	6,811
VI	現金及び現金同等物の期首残高	10,986	9,356	△ 1,630
VII	現金及び現金同等物の期末残高	9,356	14,537	5,180

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額66百万円

	2020年	2021年
現金及び預金	9,887	15,029
3ヶ月超定期預金	531	492
現金及び現金同等物	9,356	14,537

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	15,787	22,788
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—	△12,791	△12,791
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	39	0	39
当連結会計年度中の変動額合計	—	39	△12,791	△12,751
当期末残高	4,000	3,040	2,995	10,036

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	794	37	4	△75	760
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△556	△37	△243	50	△787
当連結会計年度中の変動額合計	△556	△37	△243	50	△787
当期末残高	237	—	△238	△25	△27

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	295	23,843
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失	—	△12,791
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△194	△941
当連結会計年度中の変動額合計	△194	△13,733
当期末残高	100	10,110

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,040	2,995	10,036
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	322	322
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,040	3,318	10,358
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	624	624
資本金から剰余金への振替	△3,900	3,900	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	△3,900	3,900	624	624
当期末残高	100	6,940	3,942	10,983

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	237	—	△238	△25	△27
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	237	—	△238	△25	△27
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	48	—	262	104	415
当連結会計年度中の変動額合計	48	—	262	104	415
当期末残高	285	—	24	78	388

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	100	10,110
会計方針の変更による累積的影響額	—	322
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	10,432
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	624
資本金から剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△37	377
当連結会計年度中の変動額合計	△37	1,001
当期末残高	63	11,434

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2020年12月31日現在	当事業年度 2021年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	4,506	9,825	
2. 未収入金	12,830	29,641	
3. 短期貸付金	50,318	39,507	
4. その他の他 貸倒引当金	19,897	32,319	
	<u>△ 15</u>	<u>△ 21</u>	
流動資産合計	<u>87,537</u>	<u>111,272</u>	<u>23,734</u>
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,969	3,934	
減価償却累計額	<u>△ 3,389</u>	<u>△ 3,279</u>	
(2) 土地	580	655	
(3) リース資産	755	755	
減価償却累計額	472	484	
(4) その他の他	<u>△ 454</u>	<u>△ 429</u>	
減価償却累計額	2,108	1,971	
有形固定資産合計	<u>△ 1,993</u>	<u>△ 1,813</u>	<u>156</u>
2. 無形固定資産	1,468	1,624	98
3. 投資その他の資産	813	911	
(1) 投資有価証券	4,895	4,854	
(2) その他の他	3,985	3,647	
貸倒引当金	<u>△ 1,240</u>	<u>△ 970</u>	
投資その他の資産合計	<u>7,640</u>	<u>7,531</u>	<u>△ 109</u>
固定資産合計	<u>9,922</u>	<u>10,068</u>	<u>145</u>
資産合計	<u>97,459</u>	<u>121,340</u>	<u>23,880</u>
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 未払金	2,779	6,126	
2. 短期借入金	5,260	4,515	
3. 旅行預り金	26,246	28,093	
4. 受託販売金	4,893	7,172	
5. その他の他	37,506	55,356	
流動負債合計	<u>76,686</u>	<u>101,263</u>	<u>24,577</u>
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	7,584	6,919	
2. 旅行券引換引当金	2,781	-	
3. 関係会社事業損失引当金	1,186	2,739	
4. その他の固定負債	1,978	1,794	
固定負債合計	<u>13,529</u>	<u>11,453</u>	<u>△ 2,076</u>
負債合計	<u>90,215</u>	<u>112,716</u>	<u>22,501</u>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	4,000	100	△ 3,900
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
(2) その他の資本剰余金	-	3,900	
資本剰余金合計	<u>3,001</u>	<u>6,901</u>	<u>3,900</u>
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他の剰余金	1,004	1,004	
別途積立金	<u>△ 1,238</u>	<u>99</u>	
繰越利益剰余金	15	1,353	1,337
利益剰余金合計	<u>7,016</u>	<u>8,354</u>	<u>1,337</u>
株主資本合計			
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1. その他有価証券評価差額金	227	268	
評価・換算差額等合計	<u>227</u>	<u>268</u>	<u>41</u>
純資産合計	<u>7,244</u>	<u>8,623</u>	<u>1,379</u>
負債純資産合計	<u>97,459</u>	<u>121,340</u>	<u>23,880</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減
	自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日		自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		
I 売上高		89,546		97,314	7,768
II 売上原価		68,901		68,591	△ 309
III 売上総利益		20,644		28,722	8,078
IV 販売費及び一般管理費		27,978		26,287	△ 1,691
営業利益又は損失 (△)		△ 7,334		2,435	9,769
V 営業外収益					
1.受取利息及び配当金		387		144	
2.雇用調整助成金		1,274		1,409	
3.その他		105		47	
		1,765		1,602	△ 163
VI 営業外費用					
1.支払利息		93		90	
2.その他		94		1,666	
経常利益又は損失 (△)		△ 5,755		2,280	1,569
△ 8,036					
VII 特別利益		7,739		33	△ 7,706
VIII 特別損失		4,920		285	△ 4,634
税引前当期純利益又は損失 (△)		△ 2,936		2,028	4,964
法人税、住民税及び事業税		178		1,408	
法人税等調整額		3,450		△ 476	△ 2,696
当期純利益又は損失 (△)		△ 6,564		1,096	7,661

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	5,326	6,580	13,581
当事業年度中の変動額					
当期純損失	—	—	△6,564	△6,564	△6,564
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	△6,564	△6,564	△6,564
当期末残高	250	1,004	△1,238	15	7,016

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	775	37	812	14,394
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	△6,564
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△548	△37	△585	△585
当事業年度中の変動額合計	△548	△37	△585	△7,150
当期末残高	227	—	227	7,244

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	—	3,001
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	3,001	—	3,001
当事業年度中の変動額				
減資	△3,900	—	3,900	3,900
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	△3,900	—	3,900	—
当期末残高	100	3,001	3,900	6,901

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	250	1,004	△1,238	15	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	240	240	240
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	1,004	△997	256	7,257
当事業年度中の変動額					
減資	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,096	1,096	1,096
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	1,096	1,096	1,096
当期末残高	250	1,004	99	1,353	8,354

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	227	—	227	7,244
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	240
会計方針の変更を反映した当期首残高	227	—	227	7,485
当事業年度中の変動額				
減資	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,096
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	41	—	41	41
当事業年度の変動額合計	41	—	41	1,138
当期末残高	268	—	268	8,623

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2021年度 売上高及び売上総利益

## 【売上高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	57,616	59.2	72,315	80.8	△ 14,699	79.7
海外旅行	593	0.6	9,785	10.9	△ 9,191	6.1
国際旅行	943	1.0	3,581	4.0	△ 2,638	26.3
附帯事業	38,161	39.2	3,862	4.3	34,298	987.9
計	97,314	100.0	89,546	100.0	7,768	108.7

## 【売上総利益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	12,612	43.9	14,505	70.2	△ 1,893	86.9
海外旅行	349	1.2	1,109	5.4	△ 760	31.5
国際旅行	344	1.2	1,166	5.7	△ 822	29.5
附帯事業	15,416	53.7	3,862	18.7	11,554	399.1
計	28,722	100.0	20,644	100.0	8,078	139.1